



高齢化社会におけるエイジテックの活用 —高齢者の経済的自立に向けた取り組み—

2024/03

三井物産戦略研究所
産業情報部産業調査室
大西勝

Summary

- 高齢化問題は日本だけでなく、今後、世界中で深刻化する見込み。
- 日本の高齢者は経済力を有し、健康寿命が延びており、自立意識が高く、またデジタルリテラシーも向上しつつある。高齢者の自立は個人にも財政にもメリットが大きいが、実現には障壁もある。この障壁を取り除くために「エイジテック」の活用に注目が集まる。
- 近年は、金融・住宅・仕事など高齢者の自立を助けるエイジテックによる多様なサービスが展開されている。企業は高齢者像をアップデートし続け、ニーズにあったサービスを提供すれば、さらなる規模拡大が期待できる。また、日本で蓄積したノウハウは海外でも活用できよう。

世界的に高齢化が進むなか、それに伴う問題への懸念が高まっている。高齢化のさらなる進展は不可避だ。本稿では、この問題の解決を図るにあたり、高齢化社会の実態と現代の日本における高齢者の特性を示した上で、主に経済的な側面にフォーカスし、「エイジテック」（高齢者向けテクノロジーサービス）の活用について考察する。

1. 高齢化社会の実態と問題

1-1. 日本における高齢化

日本の総人口は、2010年の1億2806万人をピークに減少に転じ、2024年1月時点では1億2409万人となっている¹。そのなかで、65歳以上の人口の構成比率は上昇傾向にあり、1950年には総人口の5%に満たなかったが、1970年には7%、1994年には14%を超え、現在は30%弱に達しており、2050年には37%を超える見込みだ²。

1-2. 海外における高齢化

高齢化の進展は日本に限ったものではない。世界の65歳以上の人口は、2021年の7億6100万人から、2050年には16億人に達すると予想されている³。伝統的に用いられる高齢化のスピードの定義である「65歳以上の人口の割合が7%から14%に至るまでにかかる年数」を国別に見ると、1970年に65歳以上の割合が7%に

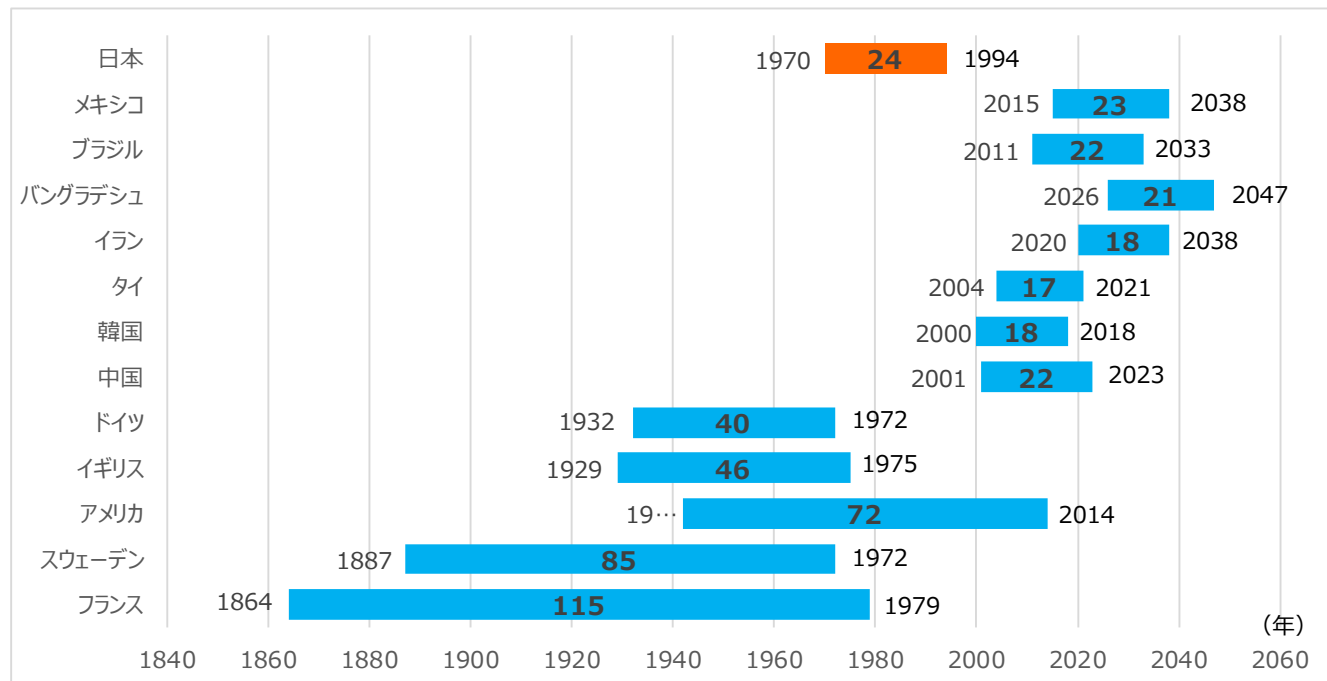
¹ 総務省統計局が2024年1月22日公表した概算値

² 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（令和5年推計）

³ 国連経済社会局「World Social Report 2023」

なった日本は24年間で、中国は22年間で日本よりやや短く、韓国は18年間で非常に短い。また、タイ17年間、イラン18年間、バングラデシュ21年間、ブラジル22年間、メキシコ23年間など、今後、新興国でも急速な高齢化の進展が見込まれている（図表1）。しかも、これらは現時点の将来推計を基にした試算で、将来的に教育水準が向上し、社会における女性の活躍の場が増えれば、出生率の低下は想定より早まり、高齢化が加速する可能性もある。

図表1：主要国における高齢化率が7%から14%へ達するまでの所要年数



注：1950年以前は、UN. The Aging Population and Its Economic and Social Implications (Population Studies, No26, 1956)およびDemographic Yearbook. 1950年以降は、UN. World Population Prospects 2022 (中位推計)による。ただし、日本は総務省統計局「国勢調査報告」および国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（令和5年推計）による（[出生中位（死亡中位）]推計値）。1950年以前は既知年次のデータを基に補間推計したものである。
出所：国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」（2023）改訂版、内閣府「令和5年版高齢社会白書」から三井物産戦略研究所作成

1-3. 高齢化に伴う財政負担の問題

高齢化に伴う問題に財政負担の加重がある。日本の社会保障給付費⁴は134.3兆円（2023年度予算ベース）で、GDP比23%にもなる。そのうち高齢者関係給付費⁵の割合は63%で、政府の支出抑制要請もあり、前年度から3.4pt低下したが、負担が大きいことに変わりはない。

他の多くの国でも同様だ。例えば米国では現状、老齢・遺族年金が2034年には予定給付額の77%しか支払えなくなる見通しだ⁶。高齢化により支出が収入を上回る状況が続き、年金財政は厳しい。

⁴ 年金・医療・福祉その他の合計額

⁵ 年金保険給付費、高齢者医療給付費、老人福祉サービス給付費および高年齢雇用継続給付費を合わせた額

⁶ 米国社会保障庁 社会保障評議会の年次報告書“2023 OASDI Trustees Report”

2. 現代の日本における高齢者の特性

現代の高齢者の特性を、以下に5点挙げる。

2-1. デジタルリテラシーの向上

NTTドコモモバイル社会研究所によると、高齢者のスマートフォン所有率は、60代が93%、70代は79%で、そのうち各40%、24%は所有年数が10年以上である。現代の高齢者はデジタルリテラシーが向上していることがうかがえる。ただし、PCも含めたネットの利用時間は、60代の約50%、70代の約70%が1日1時間未満にとどまり、利用内容も情報検索や災害情報の入手、メールなどが主で、QRコード決済については、60代は46%だが70代は23%、投資ではそれぞれ12%、6%しかいない⁷。

2-2. 高い経済力の保有

現代は、高い経済力を有する高齢者が増加している。65歳以上人口の増加に伴い、日本の個人金融資産のうち高齢者の保有割合は今後も拡大する見通しで、そのペースは人口の高齢化よりも早い。年齢別の個人金融資産比率を見ると、2015年は75歳以上が22%だったが、2030年には30%以上になる（図表2）。

図表2：年齢別金融資産の保有割合

年齢	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
～35	4%	4%	4%	3%	3%	3%
35～44	9%	8%	7%	7%	6%	6%
45～54	15%	16%	16%	14%	12%	11%
55～64	23%	21%	22%	25%	25%	23%
65～74	27%	26%	22%	21%	23%	26%
75+	22%	25%	29%	31%	30%	30%

出所：慶應義塾大学ファイナンシャル・ジェロントロジー研究センター長 駒村康平「金融ジェロントロジーと資産寿命」から三井物産戦略研究所作成

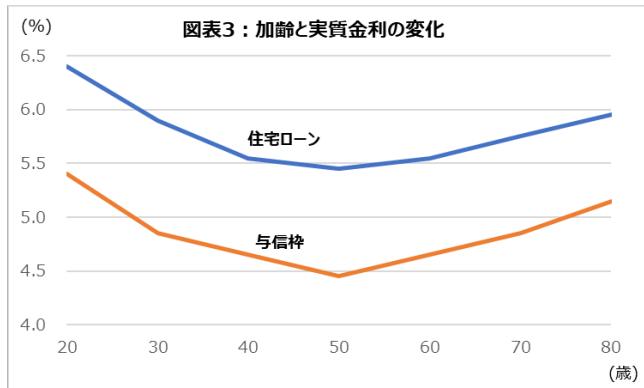
2-3. 特殊詐欺被害の遭遇率の高さ

米国での調査によると、金融機関からの借入に対する金利の年齢別平均値は、若年層は高く、年齢が上がるにつれ徐々に低下するが、50歳あたりを底に再度高まる傾向がある（図表3）。この結果は、与信リスクを反映した金融管理能力に対する金融機関の評価が影響している。高齢者の負担金利が高くなる理由は、退職による収入減だけでなく、認知機能の変化による金融資産管理能力の低下などがある。

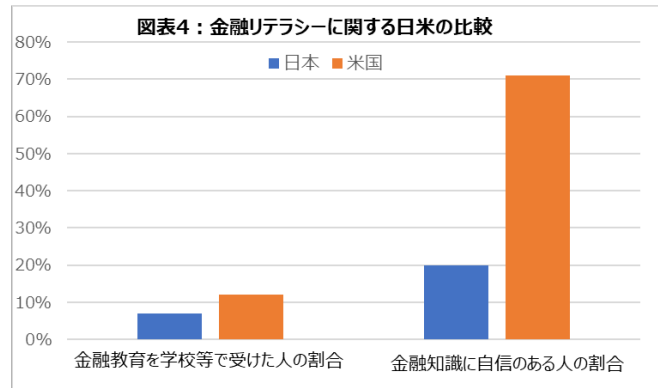
警察庁によると、米国より金融リテラシーが低い日本（図表4）では、特殊詐欺⁸の被害者の約8割が65歳以上の高齢者だという。金融詐欺の手口の高度化に伴い、今後、高齢者の被害遭遇率はさらに高まろう。

⁷ NTTドコモモバイル社会研究所「モバイル社会白書2023年版」

⁸ 電話などにより対面することなく、公共機関の職員等を名乗って相手を信じ込ませ、指定口座へ送金させる等の方法で現金等をだまし取る犯罪（現金等を脅し取る恐喝を含む）の総称。



注：Agarwal et al. (2009)が、2000年～2002年にかけて、金融機関から個人の住宅ローンの実質金利（APR = Annual Percentage Rate）とクレジットヒストリー（信用履歴）に関する14,800程度の個票データを収集し、様々な要因をコントロールした上で、年齢によって住宅ローン実質金利がどのように変化するかを分析した。
出所：慶應義塾大学ファイナンシャル・ジェロントロジー研究センター長 駒村康平「金融ジェロントロジーと資産寿命」から三井物産戦略研究所作成



注：米国の調査の実施時期は2018年、公表は2019年。
日本の調査の対象は、18～79歳の個人30,000人（前回、前々回調査の25,000人から拡充）。回答者は、令和2年（2020年）国勢調査に基づき、都道府県別に年齢層および男女の人口構成比をほぼ同一に割り付け。調査方法はインターネットによるアンケート。
（出典：FINRA Investor Education FOUNDATION® The State of U.S. Financial Capability: The 2018 National Financial Capability Study™）
出所：金融広報中央委員会「金融リテラシー調査2022年」から三井物産戦略研究所作成

2-4. 自立志向の高さ

マッキンゼーの調査⁹によると、世界の高齢者の80%が自身の家で生活し続けることを望んでいるという。「葉っぱビジネス」¹⁰で知られる徳島県上勝町では、高齢者に自立を促すことで寝たきり予防や収入増加を実現しており、中には年収1000万円以上を稼ぐ高齢者もいる。同町の住人の年間医療費は、周辺の町と比較して30万円近く低いという。高齢者にとって自立して働くことは、健康維持に資するだけでなく幸福度も高める。また、それにより財政負担の軽減にも繋がるという好循環を生む。

2-5. 健康寿命の延伸

高齢化が進むとともに、高齢者の身体能力も高まっている。1992年と比較して2002年の方が高齢者の歩行速度は速くなっており、身体能力が男女とも11歳若返っているという報告もある¹¹。健康寿命の延伸により、積極的に外出し、社会と関わりを持つとする「アクティブシニア」が増加している。

3. エイジテック需要の拡大と具体例

3-1. 高まる「エイジテック」需要

高齢者が自立した生活を送るには、健康面の充実だけでなく、十分な経済力も必要だ。経済力を有する高齢者が増加しているとはいえ、生活資金の不足を懸念する高齢者も少なくない。「老後2000万円問題」

⁹ McKinsey Health Institute “[Age is just a number: How older adults view healthy aging](#)” より。80%の構成は、「現在、自身の家で生活しており、今後もこの状況を望む」が41%、「現在は自宅以外のところで生活しているが、自身の家で生活することを望んでいる」が39%。

¹⁰ 「つまもの」と呼ばれる、料理を彩る季節の葉っぱや花を栽培・出荷・販売するビジネスのこと。過疎化が進み、徳島県で最も高齢化比率が高い上勝町に本社を置く株式会社いろどりが、高齢者を雇い、葉っぱの栽培・出荷・販売を任せることで、高齢者の健康維持や寝たきり・認知症予防、収入増加を実現し、それにより医療費の抑制にもつながっている。

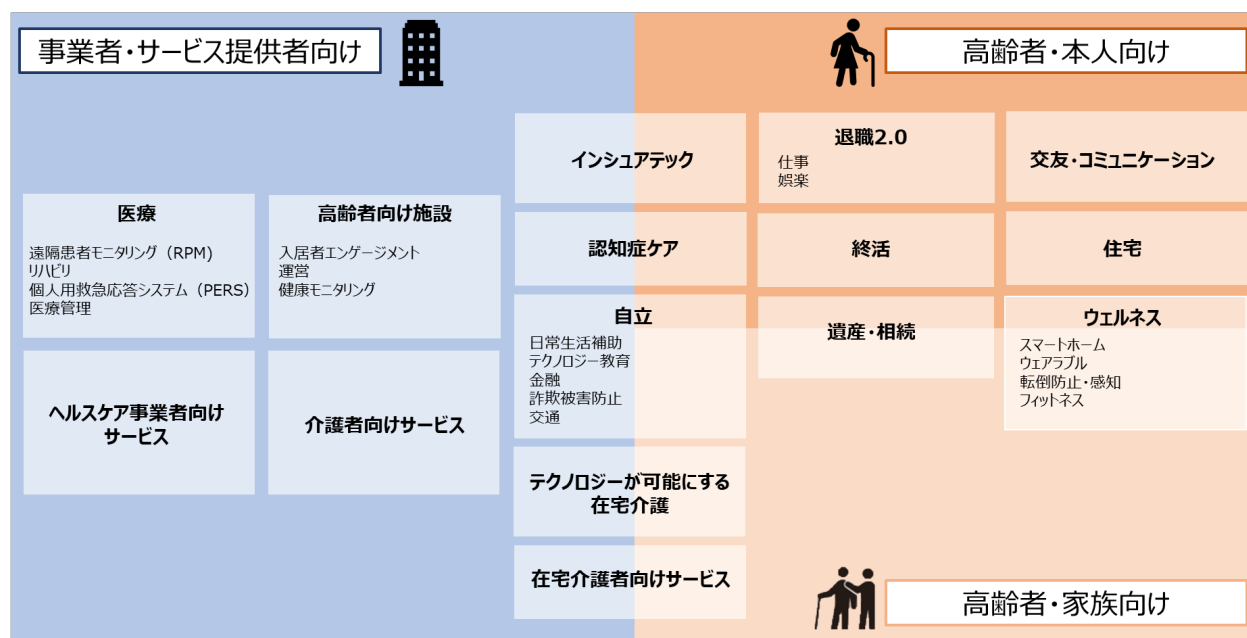
¹¹ 鈴木隆雄他「日本人高齢者における身体機能の縦断的・横断的变化に関する研究」（第53巻第4号「厚生指標」平成18年4月、p1-10）

でも話題となったように、「長生きリスク」が高まっている。そうした高齢者が直面するさまざまな課題を解決する「エイジテック」が注目されている。上記で示したように、現代の高齢者はデジタルリテラシーが向上しており、デジタルテクノロジーの活用余地が大きい。エイジテックにより、これまで富裕層向けに限られていたサービスはコスト低下が図れ、より幅広い層に提供することが可能となる。新たな企業の参入余地も広がる。世界最大の高齢者団体である米AARP（全米退職者協会）は、米見本市CESで「AgeTech Collaborative」と称するブースを出展し、関連スタートアップを紹介するなど、米国をはじめ海外でも注目が高まっている¹²。

3-2. エイジテックを活用したサービス事例

エイジテックに関する著書¹³を上梓しているKeren Etkin氏は、エイジテックの主要分野について図表5のようにまとめている。医療、健康・ヘルスケアに関わるものが多いが、金融・資産などに直接的・間接的に関わるものも少なくない。

図表5：エイジテックの主要分野



出所：TheGerontechnologistのウェブサイトから三井物産戦略研究所作成

これらのなかで、本稿でフォーカスしている経済的自立と大きく関わるのは、自立（金融、詐欺被害防止）、遺産・相続、住宅、インシュアテック、退職2.0（仕事）などである。それぞれの概要と、企業例を図表6に記す。

¹² 産業界に加え、学界でもGerontology（老年学）と呼ばれる高齢期の問題を扱う分野がある。さらに、Financial Gerontology（金融老年学）という高齢者の経済活動、資産選択など、長寿・加齢によって発生する経済的課題を、経済学を中心とした関連分野と連携して研究・分析を行い、解決策を見つけて出す新たな研究分野も出現している。

¹³ “The AgeTech Revolution”, New Degree Press (2022/1/11)

図表6：高齢者の経済的自立に関わる主なエイジテックサービス分野と代表例

分野	概要（事例）	代表例
自立（金融）	スマホを用いた資産運用など	silvur KAERU
自立（詐欺被害防止）	詐欺被害防止のためのモニタリングなど	True Link whoscall
遺産・相続	安価で簡易な相続・信託サービスなど	STORYFILE ファミトラ
住宅	セール&リースバック、住宅共有など	EasyKnock 京都ソリデール
インシュアテック	高齢者向け共済など	Trusty.care Frich
退職2.0（仕事）	高齢者向けオンラインジョブマーケットプレイスなど	seniors@work GBER

注：京都ソリデールは自治体（京都府）主導の取り組み

出所：TheGerontechnologist、Pitchbook、各社ウェブサイトから三井物産戦略研究所作成

資産の管理・運用に関わるものに加え、オンラインの安価な信託サービスや、住居の一部を賃貸する住宅共有（ルームメイト・マッチング・サービス）など、多様な展開を見せている。ユーザーからすると、これらのサービスは規模が小さくニッチなため、個々に提供されるよりも、まとまった形で提供される方が使い勝手が良い。そうなれば、決済を起点に多様なサービスが付加されていったAlipayなどのように、「スーパーアプリ化」することも考えられる。現状、高齢者向けデジタルサービスのゲートウェイで際立つものは存在しないが、学生向けSNSとして始まったFacebookのように、エイジテックサービスの中から高齢者が一挙に集まるプラットフォームが誕生する可能性もあるのではないだろうか。このプラットフォームを提供するのは伝統的な金融機関など既存の事業者ではなく、高い信用と高度なデジタルサービスを提供できる別の事業者の可能性もあろう。

4. 事業機会と留意点

デジタルリテラシーが向上しているとはいえ、高齢者にとって、一度使い始めたサービスを他社のサービスに移行する手続きは負担が大きい。移行の際には多額の費用がかかる場合もあるため、移行コストが低い決済サービスは除き、その他のサービスについては移行の余地が限られる。そのため、若年層向けサービスとは違い、先行者の得る利益が大きくなる。つまり、市場への早期参入が成功のカギとなる。ただし、高額でセンシティブな内容が含まれるサービスには、高度なテクノロジーや優れたUI/UXに加えて、高い信用も求められるため、必ずしもこれに当てはまらない。特に金融に関わるサービスは、規制の違いもあり、国ごとのローカライズが必要な部分も多く、他国へ展開するには単にビジネスモデルを移植するだけでは機能しない。この点は、現在グローバルに普及しているプラットフォームサービスとは異なる。

このような留意点はあるものの、高齢化先進国の日本で蓄積したノウハウは、今後、高齢化を迎える海外の市場向けに活用できる部分もあろう。高齢者向けサービスの難しさは、高齢者が若年層に比べて、健康状態や経済力、社会経験などのバックグラウンドや嗜好が多様な点にある。また、流行に流されにくいいため、若者がTikTokに一斉に飛びついたような、特定のプラットフォーム、サービスに人気が集中する形

は生まれにくい。ただしそれは、企業側が現代の高齢者像に関するアップデートを十分に行っていなかったためともいえる。高齢者はバックグラウンドや嗜好は違っても、退職してもなお薄れない社会への帰属意識、自立や健康維持への意識は共通して持っている。この点に着目し、ニーズに合ったサービスを提供することで一定数の集客ができれば、デジタルサービスの特性であるネットワーク効果が働き、さらなる規模拡大が期待できる。日本企業によるエイジテックサービスの世界市場に向けた取り組みが注目される。

当レポートに掲載されているあらゆる内容は無断転載・複製を禁じます。当レポートは信頼できると思われる情報ソースから入手した情報・データに基づき作成していますが、当社はその正確性、完全性、信頼性等を保証するものではありません。当レポートは執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社および三井物産グループの統一的な見解を示すものではありません。また、当レポートのご利用により、直接的あるいは間接的な不利益・損害が発生したとしても、当社および三井物産グループは一切責任を負いません。レポートに掲載された内容は予告なしに変更することがあります。